

声 明

私たちは公立病院の病床削減・再編と都立病院の独立行政法人化に反対し、いつでも、どこでも、誰でも安心してかかれる都立病院を求めます

2019年6月

都立病院の充実を求める連絡会

日経新聞は、4月26日の朝刊から連続して、公立病院の「隠れ赤字」と病床削減、都立病院の再編・独立行政法人化について報道しています。

これらは、正確な事実の検証なしに政府の方針をそのまま報道するものとなっています。この記事の内容に対する私たちの見解を表明します。

[1] 公立病院への公費投入（一般会計繰入金）は“隠れ赤字”でなく、公立病院が本来行うべき行政的医療の費用です。

日経の記事は公立病院の役割と公費投入の意義を認めているにもかかわらず、公費投入の中身を何ら検証することなく“隠れ赤字”と報道していますが事実を見ていません。

行政的医療（政策医療）とは、法に基づいた医療や民間では不採算となる医療、高度・先進医療など都民のいのちに係わる不可欠な医療です。それを公立病院は担っています。これを非効率な病院経営による赤字と決めつけるのは意図的なすり替えというほかありません。

[2] 病院経営の改善のポイントはコスト削減にあるのではなく、人件費を上回る医業収益を増大させることです。

記事は、公立病院の高コスト構造（看護師など人件費）に批判の矛先を集中させていますが、病院経営の改善のポイントは人件費のコスト削減にあるのではなく、人件費を上回る医業収益の増大を図る事にあります。人材の確保と育成は病院収益の要であり源泉です。コスト（人件費）を削って経営改善をした例は極めて少なく、総務省や内閣府の調査分析でも実証されています。こうした基本的な事実の確認や認識がなく一方的な記事を配信するという事は真実を正しく伝える報道とはいえません。

[3] 私たちは、都立病院の「民営化」「市場化」、独立行政法人化に反対しています

記事は、「都立病院労働組合が独立行政法人化に労働条件の悪化を理由に反対している」と報道していますが、私たちは労働条件だけで反対しているわけではありません。

直営を廃止し公立病院を地方独立行政法人化することは、「独立採算」を徹底し公的負担を削減し民営化・市場化を進めるねらいがあるからです。

先にも述べたように公費投入の削減は、都民のいのちを削ることに通じ、差額ベッドの増加や利用料の値上げなど患者負担の増大につながるからです。

労働条件悪化も見逃せません。日経の記事でも兵庫県川西市の市立病院が民間委託になった際、看護師等の処遇は年収153万円、率で30%下がり、半数は退職か市役所に異動しています。都立病院が独立行政法人化されれば、医師・看護師など病院に働く職員

は、その日から地方公務員の身分を剥奪されます。

[4] 民間病院の病床削減の先導役になる公立・公的病院の病床削減・再編に反対し、いつでも、どこでも、誰でも安心してかけられる都立病院の充実を求めます

記事は、公立病院の再編と病床削減の遅れが、「地域医療構想」に基づく全国の病床削減に足踏みをさせていると報道しています。

政府が「地域医療構想」に基づく病床再編と削減が進んでいないことに焦っており、これを打開するために、都道府県知事の命令や勧告ができる公立・公的病院が率先して病床削減と再編することを政府に成り代わって報道しているのです。

さらに安倍内閣は「骨太の方針 2019」で医療提供体制の効率化を掲げ、「公立・公的医療機関を分析し、民間医療機関では担えない機能に重点化。医療の再編、病床の削減を国が基準を決め、助言や集中的支援で、2019年度中に対応方針の見直しを求める。民間医療機関においても対応方針を求める」としています。

進まない場合は、実行ある都道府県知事の権限のあり方を検討するとして強権を発動することまでふれています。

今年度中に全国の医療機関、とりわけ公立・公的病院に対して、再編統合を含めた抜本的な見直しの強行策に出ようとしており、新たな情勢の展開です。

私たちは、全国の病床削減を食い止め、各地の公立病院を守れ！の運動をさらに広げ、連帯して日本の医療を守り発展させるたたかいをすすめる決意です。

《 日経新聞が掲げている記事 》

- 「公立病院『隠れ赤字』膨張」「病院再編 たちはだかる壁」 (4月26日)
- 「公立病院、病床削減遅れ。厚労省、各病院の実績検証」 (5月17日)
- 「国保、保険料上げ進まず。税で補填、緩む規律」 (5月21日)
- 「病院ベッド 需要とズレ。転換遅れ、財政に悪影響」 (5月31日)